

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありません
が、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	22,739,580	27,204,004	31,040,674
経常利益 (千円)	250,720	608,204	410,247
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	284,277	427,941	378,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,656	585,396	388,455
純資産額 (千円)	5,489,677	6,086,903	5,653,500
総資産額 (千円)	14,082,532	16,200,238	14,586,145
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	303.99	467.38	404.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.8	37.3	38.5

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	196.29	114.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業収益の悪化や個人消費の減速などにより、景気は急激に縮小し、世界経済へ大きな影響を及ぼしました。経済活動は徐々に再開され、景気は緩やかに持ち直し始めたものの、緊急事態宣言の発令により、経済活動は再び停滞し、依然として先行き不透明な状況にあります。今後も国内外の新型コロナウイルス感染症の動向、国内景気への影響など、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中で、当社グループは、ビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、272億4百万円と44億64百万円（19.6%）の大幅増収、営業利益は、5億71百万円と3億65百万円（176.4%）の大幅増益、経常利益は、6億8百万円と3億57百万円（142.6%）の大幅増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億27百万円と1億43百万円（50.5%）の大幅増益となりました。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、内閣府地方創生臨時交付金等により分析機器の受注が増加したこともあり前年同四半期を大幅に上回りました。この結果、売上高は、全体で134億41百万円と20億42百万円（17.9%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、10億66百万円と1億20百万円（12.7%）の増益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬は、競争激化の影響もありましたが、新型コロナウイルス感染症関連の検査試薬の増加及び検体検査が増加傾向になってきたことなどにより、前年同四半期を大幅に上回りました。また、同関連機器は、新型コロナウイルス感染症関連の消耗品及び機器等が大幅に増加して、前年同四半期を大幅に上回りました。この結果、売上高は、全体で109億7百万円と23億19百万円（27.0%）の大幅増収、セグメント利益(売上総利益)は、10億28百万円と1億93百万円（23.1%）の大幅増益となりました。

(食品)

食品は、原料不足による製造量減少や新型コロナウイルス感染症による外食向け食品添加物の減少などありましたが、消耗品や機器が増加し、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、25億23百万円と1億30百万円（5.4%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、1億97百万円と8百万円（4.5%）の増益となりました。

(その他)

その他は、天候の関係により農薬の使用量が減少し、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、3億31百万円と27百万円（7.6%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、41百万円と5百万円（11.3%）の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、16億14百万円増加し、162億円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、11億80百万円増加し、101億13百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億33百万円増加し、60億86百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が7億46百万円、現金及び預金が4億61百万円、商品が1億92百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が11億43百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な要因は、自己株式の取得により68百万円減少したものの、利益剰余金が3億43百万円及びその他有価証券評価差額金が1億38百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	960,000	960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		960,000		820,400		881,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 911,100	9,111	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		9,111	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	47,900		47,900	5.0
計		47,900		47,900	5.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,634	1,230,859
受取手形及び売掛金	7,455,905	8,202,128
電子記録債権	175,668	249,205
商品	919,172	1,112,065
リース投資資産	129,982	129,041
その他	284,501	255,933
貸倒引当金	2,220	1,693
流動資産合計	9,732,643	11,177,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	520,353	513,220
土地	1,498,379	1,498,379
リース資産(純額)	123,070	152,611
その他(純額)	313,885	315,482
有形固定資産合計	2,455,689	2,479,694
無形固定資産		
リース資産	27,808	17,380
その他	7,717	7,554
無形固定資産合計	35,526	24,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,568	1,558,676
リース投資資産	295,344	221,520
その他	756,668	761,728
貸倒引当金	24,295	23,855
投資その他の資産合計	2,362,285	2,518,069
固定資産合計	4,853,501	5,022,698
資産合計	14,586,145	16,200,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,967,719	8,111,085
電子記録債務	209,899	364,081
短期借入金	153,600	172,800
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
リース債務	179,161	181,576
未払法人税等	125,873	70,090
賞与引当金	53,450	10,500
その他	253,805	228,487
流動負債合計	7,957,788	9,152,902
固定負債		
長期借入金	70,250	59,540
リース債務	401,687	341,878
繰延税金負債	206,663	280,864
退職給付に係る負債	102,872	103,527
役員退職慰労引当金	113,560	120,909
その他	79,821	53,713
固定負債合計	974,855	960,432
負債合計	8,932,644	10,113,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	3,461,316	3,805,258
自己株式	65,525	133,566
株主資本合計	5,097,290	5,373,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,494	671,792
退職給付に係る調整累計額	9,021	7,728
その他の包括利益累計額合計	524,472	664,064
非支配株主持分	31,737	49,647
純資産合計	5,653,500	6,086,903
負債純資産合計	14,586,145	16,200,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)
売上高	22,739,580	27,204,004
売上原価	20,721,210	24,869,424
売上総利益	2,018,369	2,334,579
販売費及び一般管理費	1,811,434	1,762,627
営業利益	206,934	571,951
営業外収益		
受取利息	2,076	2,242
受取配当金	27,201	26,167
受取手数料	5,296	6,829
その他	12,271	5,317
営業外収益合計	46,845	40,557
営業外費用		
支払利息	1,613	739
支払手数料	1,445	1,902
その他	1	1,662
営業外費用合計	3,060	4,304
経常利益	250,720	608,204
特別利益		
固定資産売却益	198	
投資有価証券売却益	179,188	13,332
投資事業組合運用益	893	12,036
特別利益合計	180,280	25,369
特別損失		
固定資産除却損	1,563	81
投資有価証券売却損		16
投資有価証券評価損		21,054
会員権評価損	730	
その他		374
特別損失合計	2,293	21,527
税金等調整前四半期純利益	428,707	612,046
法人税、住民税及び事業税	114,947	152,578
法人税等調整額	27,073	13,663
法人税等合計	142,020	166,241
四半期純利益	286,686	445,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,409	17,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,277	427,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	286,686	445,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,164	138,298
退職給付に係る調整額	2,134	1,292
その他の包括利益合計	62,030	139,591
四半期包括利益	224,656	585,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,294	567,486
非支配株主に係る四半期包括利益	2,362	17,910

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	65,868千円	69,848千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	84,359	90.00	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	83,999	90.00	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,399,628	8,587,987	2,393,358	358,605	22,739,580		22,739,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	11,399,628	8,587,987	2,393,358	358,605	22,739,580		22,739,580
セグメント利益	946,552	835,642	189,401	46,772	2,018,369		2,018,369

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,441,968	10,907,021	2,523,727	331,286	27,204,004		27,204,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	13,441,968	10,907,021	2,523,727	331,286	27,204,004		27,204,004
セグメント利益	1,066,573	1,028,654	197,847	41,503	2,334,579		2,334,579

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	303円99銭	467円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	284,277	427,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	284,277	427,941
普通株式の期中平均株式数(株)	935,162	915,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 6日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。